

学校週5日制における知的障害児の余暇生活に関する調査研究

—盛岡市とその近郊地域の実態調査—

武田美穂* 我妻則明**

(2006年2月6日受理)

Miho TAKEDA and Norikai AZUMA

A Research Study on Mentally Retarded Children's Spare Time in the Five-Day School Week :

— Actual Research of Morioka and the Suburbs of Morioka —

本研究は、岩手県盛岡市を中心とした地域における知的障害児と健常児の保護者（以下、それぞれ知的障害児群、健常児群）を対象に子どもの余暇生活に関する現状と意識調査を行った。その結果、健常児群は学校週5日制に関わって特に学習面での負担が増えたことを心配しているものの、完全学校週5日制による余暇の増加には賛成する傾向であり、余暇には家庭を中心として休息や家族とのふれあい、あるいは学習の遅れを補うために過ごす時間であると考えているようであることが分かった。一方、知的障害児群は子どもの余暇生活に不満があり、完全学校週5日制による余暇の増加には反対する傾向があり、余暇には社会性を身につけるためにも地域社会での過ごし方を充実させたいと考えており、同時に子どもの余暇に関して家族の負担軽減も望んでいるようであることも明らかになった。また、学年別に両群を比較した結果を見ると、中学生段階では健常児群と知的障害児群で全体的に異なった過ごし方をしていることや小学校低学年の知的障害児群において余暇生活に対する不満の要因が多いことなどが明らかになったが、全体的には結果として共通する点が多かった。更に、同様の調査を福岡・熊本両県で行った結果と本調査の結果を比較したところ、岩手県における特徴として、子どもの余暇生活に関して障害児群の家庭状況は健常児群と比較して特に不利ではないことや子どもの余暇に関して学校よりも地域社会に依存する傾向が強いことなどが明らかになった。また、一方で両調査の結果で共通する点も多かったことから、このことは現在の我が国における普遍的な問題としても考え得るといえる。以上のことから、完全学校週5日制の取り組み課題として、①知的障害児らが主体的に取り組めるような余暇教育の充実、②社会的環境の整備や福祉サービスの充実、③地域、家庭、学校の連携強化、が考えられた。

キーワード：知的障害、余暇、学校週5日制

I 緒言

近年、社会全体の中で余暇の必要性和余暇活動への関心が高まってきている。余暇を十分に活用

して、生活を楽しんでこそ人間は「生きている」ということができる（藤井，1990）。学校教育においても1992年9月から毎月第2土曜日を休業とする月1回の学校週5日制が実施され始めた。19

*岩手県立前沢養護学校 **岩手大学教育学部

95年4月からは毎月第2, 第4土曜日を休業とするいわゆる隔週学校週5日制が導入されている。さらに, 文部科学省(前文部省)の教育改革プログラムにより, 2002年度からは毎週の土曜日を休業とする完全学校週5日制が実施された。このような経緯をたどって, 子ども達の余暇も増加してきている。学校週5日制による余暇の増加のねらいとして, 文部科学省では「学校, 家庭, 地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮する中で, 子ども達が自然体験や社会体験などを行う場や機会を増やし, 豊かな心やたくましさなどを育てようとする」ことを掲げ(文部省, 2000), 生活の質の向上を図っている。しかしこのような学校週5日制への取り組みとして学習指導要領の改訂や各種調査などが行われてきたが, 障害を抱える子ども達を対象にした研究, 取り組みは少ないことが指摘される。障害を持つ子どもの余暇生活には健常児よりももっと深刻な問題を抱えていることが予想される。近年, バリアフリー化が進む中で, 段差の排除などの物理的障壁は改善されつつあるが, 知的障害などに関わる障壁はまだ高い状態であることがうかがえる。注意や興味の偏り, 社会的スキル, コミュニケーションスキルの未熟さなどから, 自ら社会的活動を含む余暇活動を展開させることを困難としている(吉松, 1997)。さらに情報や社会的諸条件の不足から, 現状としては休日や放課後の余暇を家庭でテレビやビデオを見たりしながら何となく過ごしていることが多い。また, 養護学校に通う子ども達は地域における人間関係が希薄になりがちであることも大きな問題である(藤本ら, 1992)。そのため, 余暇の時間を共に過ごす相手も家族や親戚などに限られる場合が多く, 余暇の増加に伴い家族への負担も増してくることが考えられる。

筆者は1997年から1999年にかけて肢体不自由児や知的障害児を対象としたボランティアサークルに所属していた。このサークルは主に大学生が中心となってキャンプや芋煮会など年間4回の行事を企画運営することを活動の柱としているが, その他にもサークルに参加している子ども達と日頃

からカラオケやボーリングなどのプライベートな余暇活動を通じた交流も行っている。このサークルに参加できる障害児の対象年齢は基本的には小学校4年生から高校3年生までと限られており, しばしば対象年齢以下の子どもの保護者から「日頃社会に出て余暇活動をすることがあまりないのでぜひ参加させてほしい」との申し出を受け, スタッフ内での議論が行われた。このように満足に余暇活動の機会を得られないでいる子ども達も多いのではないだろうか。完全学校週5日制の実施により, 物理的な障壁以外の心理的・社会的障壁を抱えた知的障害児らの生活の質の向上を図るためにも, 地域において有意義に自己実現の図れる余暇活動を展開させるための取り組みが重要となってくるであろう。

そこで本研究では, 地域に生活する知的障害養護学校に通う子ども達の余暇生活の実態を明らかにし, 学校週5日制が完全化されるもとの, 学校や家庭, 地域社会における取り組みのあり方を検討していきたい。

II 先行研究

1 一般的な余暇の解釈

我々が生活している時間は, 一般的に大きく3つの分野に分けて考えることができる。1つは衣食住に関わる生理的義務時間, 2つ目は学校や仕事などの社会的義務時間, そして3つ目はその他の残された時間である。この残された時間がいわゆる余暇の時間に値する。文献によって「余暇」という用語を使用しているものと「レジャー」という用語を使用しているものとに別れるが, 一般に「余暇」と「レジャー」は同意語である(余暇問題研究所, 1997)。本論文では日本における問題として, 特に「余暇」という用語を用いることとする。

余暇は一言で言えば「人間が自由に判断して使う時間, 自由時間」(茅野, 2000)であると定義される。すなわち, 日常の社会的規制や義務から解放され, 休養も含め個人の自由意志による活動

が可能となり、心身の安定を図れる時間である(藤井, 1990)。また、その人の個性や好みが大きく反映されやすく、自由に自分らしく過ごす意味では、自己実現の時間であるともいえる。我が国において人々の生活意識は、物や金の豊かさを重視することから、心の豊かさや精神的ゆとりを求める方向へ変わりつつある(渡部ら, 2000)。現代人にとって余暇は生活に潤いをもたらす、生活の質を高めるうえで必要な時間として重要な位置を占めている。したがって、余暇の過ごし方もただ持て余してばかりでなく、その人にとって有意義な充実した余暇が求められている。

2 文部科学省における余暇の意義付け

文部科学省(前文部省)では、「子どもの生活全体の中での家庭や地域社会における生活時間の比重を高め、学校、家庭及び地域社会の教育力を相互に高め合うことによって、子どもが自ら考え主体的に判断し行動できる資質や能力を身に付ける」(文部省, 1992a)ことをねらいとして、1992年9月から月1回、1995年4月から月2回の学校週5日制を導入してきている。さらに2002年度からは、「ゆとりある学校生活の実現、心豊かな人間の育成、生きる力の涵養等を図る観点」(文部省, 2000)から、国公立のすべての学校段階において完全学校週5日制が一斉に実施された。この背景には、これまでの教育を振り返って、①学校教育が重視され、家庭や地域社会の教育力が低下し学校教育に過度に依存する傾向にある、②学校教育はともすれば知識の伝達に偏りがちで画一的、硬直的である、③地域社会において子どもの体験が極めて少なくなっている、との指摘があり、このような中で無気力や引きこもりなど子どもの人間形成に歪みが生じてきたことが考えられる(文部省, 1992b)。そこで、これからの子ども達に必要な力は、試験が終われば忘れてしまうような知識ではなく、生涯にわたって使うことのできる力、日常生活や社会生活で実際に役立つ力であるとの考え方から、これまでの教育を改めるために学校、家庭、地域社会全体の教育のあり方を見

直し、それぞれの教育機能を関連づけながら高めていこうとする施策が掲げられた(文部省, 1994)。学校教育においては子どもが自ら考え主体的に判断し行動できる資質や能力の育成を重視し、それを深め、根付かせるためには家庭や地域社会において人間や自然、社会、文化などに進んでかわり様々な体験を積み重ねる時間を増やすことが必要であるとして学校週5日制が提起された(文部省, 1994)。このような背景から、完全学校週5日制によって増加される余暇は、心身の休養も含めたゆとりを確保するとともに、学校外の家庭や地域社会における豊富な社会体験、生活体験、自然体験の機会として設けられていることがうかがえる。

3 余暇をめぐる課題

1) 「全国子どもプラン」の推進 文部科学省では、ゆとりある教育の中で生きる力をはぐくむことを新しい教育理念として掲げ、学校週5日制を導入することで余暇としてゆとりを確保する方針を立てた。余暇生活に関して文部科学省では、1992年度の月1回学校週5日制導入当初から、その趣旨に基づいて「家庭や地域社会においては異年齢や同年齢の子ども同士の遊び、自然や社会、生活にかかわる体験の機会や場の拡充を図る」(文部省, 1992b)ことを課題として取り組むことを打ち出してきた。また、1994年3月に実施した文部科学省の「学校教育と学校週5日制に関する意識調査」においては条件整備の点で「学校施設の解放」「保護者が不在がちな家庭の子どもへの配慮」「社会教育施設の充実」「地域の活動やイベント情報の提供」など、保護者側からの具体的な要望が明らかになった。このような子どもの余暇生活に関わる課題への対応を図りながら、より充実した余暇活動の機会の提供を目指し、2002年度からの完全学校週5日制に先駆けて、1999年度から「全国子どもプラン～緊急3カ年戦略～」を推進してきた。

「全国子どもプラン～緊急3カ年戦略～」では、完全学校週5日制が導入される前年度、すなわち

2001年度までに地域の子どもの活動を振興し、健全育成を図る体制を整備するために、その重点施策として次のような取り組みを進めてきた。

- (1) 地域における子どもの体験活動の振興体制の準備
- (2) 子どもや親の悩みにいつでも応える相談体制の整備
- (3) 子どもたちの活動の機会と場の拡大
- (4) 各省庁と連携した共同事業
- (5) 産業界と連携した共同事業
- (6) 子どもたちのために活躍する人材の整備
- (7) 家庭教育への支援

具体的には①親や子ども達の様々な活動やボランティアに関する情報提供を地域毎に行う「子どもセンター」の全国展開、②通信衛星を利用してスポーツ選手や最先端の科学者、技術者など子どもたちにとってのいわゆるヒーロー的人間が、直接に語りかけることで子ども達の夢や希望をはぐくむ番組を全国に放送する「子ども放送局」の運営、③子どもたちが楽しく遊びながら博物館・美術館を利用できるようにするためのハンズオンの充実、などさまざま取り行われてきた。しかし、このプランが各家庭に十分広まっておらず、子どもたちの余暇生活にもまだあまり反映されていないのではないかと予想された。

2) 知的障害児と余暇 知的障害児の余暇生活には健常児と比較してより深刻な問題を抱えていることが指摘されている(井上, 1996; 寺山, 1994; 中山, 2000; 南出ら, 1999; 渡部ら, 2000)。学校週5日制による余暇の増加は日常生活に必要なスキルの獲得を課題とする知的障害児らにとって、家庭や地域社会においてさまざまな活動を通して実践的な学習が可能となる機会が増えるという点で大きな意義をもつ(渡部ら, 2000)。余暇は自分で自由に判断して使う自己実現の時間であるとされるが、知的障害児などは自ら自由に判断することが困難であるため、主体的に行動し、楽しむ余暇活動のレパートリーも少なく余暇という自由時間を持って余す傾向にある。また、社会的スキルやコミュニケーションスキルの未熟さなどから、

社会的活動への参加も困難を抱えている(吉松, 1997)。したがって、知的障害児の余暇生活の現状としてはその障害ゆえの問題や環境整備や支援体制の不十分さなどから、家の中でテレビやビデオを見るなどマンネリ化した過ごし方をしていることが多い(井上, 1996; 大久保・清水, 1997; 中山, 2000; 南出ら, 1999; 吉松, 1997)。さらに、養護学校へ通う子ども達は地域における人間関係も希薄になりがちであり、余暇を過ごす相手も主に母親である場合が多いことも指摘されている(中山, 2000; 南出ら, 1999)。そのような中での学校週5日制の導入は、障害児やその家族にとって新たな負担を生み出していることも考えられ(寺山, 1994)、このままでは制度が完全化されるにあたって、その負担もさらに増してくることが予想される。

そこで完全学校週5日制が実施されるにあたって、知的障害児の余暇の実態を明らかにし、知的障害児の余暇生活をめぐる学校や家庭、地域社会のあり方を改めて見直す必要がある。

4 福岡県と熊本県における調査研究

本研究は、福岡県と熊本県を調査対象地域とした「学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究」(渡部ら, 2000)との比較によって障害児の余暇をめぐる実態の地域性による違いを検討することを目的の一つとしている。先行となる渡部ら(2000)の調査研究の概要は以下の通りである。

障害児群と健常児群を比較することにより、両者の余暇生活の現状と問題点を明らかにすることがこの研究の目的である。調査方法としては、福岡、熊本両県の幼稚園、小・中学校、養護学校、聾学校に在籍する子どもの保護者を対象とした、アンケート調査法による。調査内容は、①家族の特徴、②学校週5日制の現状と保護者の意識、③今後実施が予定されている完全学校週5日制に対する意識、の3点を大きな柱として項目を設定した。その結果、健常児の保護者は、余暇を家庭が中心になって子どもを自由に過ごさせる時間であ

ると考えており、学力低下を心配しているものの現在の余暇生活にはあまり不満がなく、学校や地域社会に対する希望も少なかった。一方、障害児の保護者は、余暇に対し学校や地域社会が中心となって一定の教育的配慮のもとに過ごさせる時間であると考えており、現在の余暇生活には不満があり、学校や地域社会に対する希望も多いことが明らかになった。(渡部ら, 2000)

III 研究目的

本研究では、①知的障害児群と健常児群を比較することにより、両者の余暇生活の実態の違いを明らかにし、知的障害児群における課題を明らかにする、②福岡、熊本両県における調査(渡部ら, 2000)と比較して、岩手県における障害児の余暇利用の特徴を明らかにし、それらの特徴が何に起因するのかを考察する、③知的障害児群と健常児群の学年別による余暇生活の実態の違いの有無を明らかにする、という3つの点を目的とする。これらのうち、②と③については今まで明らかにされていない事項であり、これらを踏まえることにより完全学校週5日制が導入されるにあたって、学校や家庭、地域社会の取り組みのあり方についてより詳細に考察していくことができるのである。

IV 研究方法

1 調査の対象と方法

本調査は、岩手県の盛岡市及び滝沢村に所在する小学校(1校)、中学校(1校)及び知的障害養護学校(2校)に在籍する義務教育課程の通学児童・生徒の保護者390名(内訳;小・中学校264名、知的障害養護学校126名)を対象にして行った。

各学校へ協力を依頼し、学級担任の教諭を通して各保護者宛に「子どもの余暇生活に関するアンケート」と題した調査用紙の配布をしてもらい、回答期間を約2週間程度設けて再び学級担任の教

諭を通して回収を行った。回答はすべて無記名とした。調査期間は、2000年11月6日~2000年12月18日であった。

2 調査内容

本調査は、福岡、熊本両県における調査と比較し、実態の普遍性や特異性を明らかにするために、調査内容は先行調査と同様のものを用いた。具体的な調査項目は以下のように設定されている。ただし、保護者が回答しやすいように、調査用紙を健常児用と知的障害児用に分けて作成し、知的障害児にのみに該当する項目などは健常児用において省いたりしている。

- (1) 家庭状況・同居している家族構成と主に子どもの世話をしている人・父親及び母親の休日の取り方
- (2) 子どもの余暇生活の現状と保護者の見解・現在の子どもの余暇生活に対する満足度・子どもの余暇の過ごし方・子どもが余暇と一緒に過ごす人・子どもの余暇に対する保護者の評価・余暇に対する子ども自身の考え・学校週5日制対応の活動への参加状況
- (3) 今後実施される完全学校週5日制に向けての保護者の意識・余暇生活に対する考え方・子どもの余暇に対する保護者の希望・学校や地域社会に対する保護者の希望・完全学校週5日制への移行についての賛否・余暇生活のあり方に関する保護者の意見

以上質問項目に対し、いくつかの選択肢を設け、その中から複数選択する方法が用いられている。また、各項目には自由記述の欄も設け、選択肢に左右されない自由な意見も求めている。

3 解析方法

1) 知的障害児群と健常児群における比較 調査によって得られた回答は、各項目毎に χ^2 検定を用いて処理し有意差のある項目を導き出した。検定ソフトとしてはSASのプログラムを主として用いたが、集計方法上有意差のある項目を特定しかねる項目においては上越教育大学田中敏助教

授の開発した統計分析プログラムSTARをJavaScript移植版としてウェブ上で公開されているものを用いた。

2) 福岡・熊本両県における調査との比較 岩手県と福岡・熊本両県におけるそれぞれの調査結果を有意差の有無に着目して比較する。福岡・熊本両県における障害児群と健常児群の比較の結果については、筆者側で素データの情報までは入手できなかったため、学会誌で報告された先行研究の中で比較した結果に基づいている。したがって、本調査における障害児群の回答比率と有意差の有無、及び学会誌で報告された先行調査における障害児群の回答比率と有意差の有無について整理した。

3) 学年別における知的障害児群と健常児群の比較 知的障害児群と健常児群をそれぞれ小学校低学年，同中学年，同高学年，中学生という段階に分け，それぞれにおいて知的障害児群と健常児群を比較する。検定方法は，上記1)と同様である。

V 結果

調査の結果，調査協力を依頼した390名の保護者のうち，未回答と白紙による無効データを除いた有効回答数は324名であった（有効回答率83.1%）。そのうち，知的障害児の保護者（以下，知的障害児群）は88/126名（同69.8%），健常児の保護者（以下，健常児群）は236/264名（同89.4%）であった。

知的障害児群について，障害別では「知的障害のみ（24名，27.3%）」、「自閉症及び自閉傾向（36名，40.9%）」、「染色体異常（14名，15.9%）」、「その他（9名，5.7%）」の4つに分類された。「その他」には，てんかん，水頭症，急性脳障害，脳性まひ，二分脊椎が含まれている。また，療育手帳を所持している者（83名）のうちA判定であった者が66名おり，重度ないし最重度の知的障害をもっている割合は対象群全体の75.0%を占めていた。

学年別内訳は，1・2年が知的障害児群19/22名（同86.4%）健常児群26/36名（同72.2%），3・4年が知的障害児群22/37名（同59.5%）健常児群40/45名（同88.9%），5・6年が知的障害児群17/24名（同70.8%）健常児群62/63名（同98.4%），中学生が知的障害児群29/43名（同67.4%）健常児群108/120名（同90.0%）であった。

1 知的障害児群と健常児群における比較

知的障害児群と健常児群で比較したところ以下のような事柄が明らかになった。

(1) 家庭状況：「父親の休日状況」について「隔週おきの週休2日制である」という項目が知的障害児群において有意に多かった。

(2) 子どもの余暇生活の現状と保護者の見解

「子どもの余暇の過ごし方」の現状としては長期休業，休業土曜日，日曜日のそれぞれについて主な過ごし方を5つまで挙げてもらったところ，次の項目に有意差が認められた。

①長期休業の過ごし方について

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「家の手伝いをする」，「親戚の家に行く」，「家でのんびり過ごす」，「学童保育で過ごす」，「その他」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「コンピューターゲームをする」，「読書をする」，「勉強をする」，「スポーツをする」，「友達の家遊びに行く」，「子ども会活動に参加する」，「習い事に行く」，「学習塾に行く」

②休業土曜日の過ごし方について

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「親戚の家に行く」，「学童保育で過ごす」，「野外活動を行う」，「その他」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「コンピューターゲームをする」，「読書をする」，「勉強をする」，「スポーツをする」，「友達の家遊びに行く」，「習い事に行く」，「学習塾に行く」

③日曜日の過ごし方について

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「親戚の家に行く」，「野外活動を行う」，「公共

施設を利用する」,「学童保育で過ごす」「その他」

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「コンピューターゲームをする」,「読書をする」,「勉強をする」,「スポーツをする」,「友達の家に行く」,「習い事に行く」,「学習塾に行く」
これらの質問は余暇の主な過ごし方を頻度の高い順に5つまで挙げてもらったものだが,その中で1番目に挙げられた項目,すなわち最も頻度の高い過ごし方についてまとめると次のような結果となった。

①長期休業の過ごし方について

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「学童保育で過ごす」
b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「スポーツをする」,「学習塾に行く」

②休業土曜日の過ごし方について

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「テレビを見る」,「学童保育で過ごす」
b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「コンピューターゲームをする」,「スポーツをする」,「習い事に行く」

③日曜日の過ごし方について

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「テレビを見る」,「学童保育で過ごす」
b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「勉強をする」,「スポーツをする」,「学習塾に行く」
「好きな遊び」を自由記述で回答してもらった結果,次のような項目に有意差が見られた。
a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「散歩」,「プール,水遊び」,「遊具遊び」,「おもちゃ」,「テレビ,ビデオ」,「買い物」,「ごっこ遊び」,「その他」
b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「コンピューターゲーム」,「スポーツ」,「ゲーム」,「本を読む」,「パソコン」

「子どもの余暇に対する保護者の評価」について選択肢の中から複数回答を得た結果,次のような項目に有意差があった。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:

「家庭で時間を持って余すようになった」,「自分一人で過ごすことが多く,寂しそうだ」,「面倒を見る者がいなくて困っている」

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「毎日の学習の負担が増えた」

「現在の余暇生活に対する子ども自身の考え」について保護者から見た判断で回答を求めた結果,両群で次のような項目に有意差が見られた。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「家族と一緒に過ごせてよい」,「もっと外出したい」,「学校で学習した方がよい」

また,知的障害児群にのみに質問した項目として「療育・訓練に行かなければならないから嫌だ」という回答が2.3%あった。

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「自分の好きなことができる時間が増えて嬉しい」,「近所の友達と一緒に遊べてよい」,「親が口うるさいので嫌だ」

「学校週5日制対応の活動参加状況」として,休業土曜日などを利用した地域のイベントやボランティア活動,サークル活動などの参加状況については,両群共に80%以上が「参加していない」という回答で有意差は認められなかった。その不参加理由としては「活動が子どもに合っていない」という理由が知的障害児群の方で有意に多かった。

「学校週5日制が家庭に及ぼす影響」について選択肢から複数回答を得た結果,両群を比較して次の項目に有意差が見られた。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「心身共に疲れるようになった」
b 健常児群で回答が有意に多かった項目:「家族の対話が増えた」

(3) 今後実施される完全学校週5日制に向けての保護者の意識

「子どもの余暇に対する保護者の希望」については両群で次の項目に有意差があった。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目:
「街へショッピングに連れて行きたい」,「レジャー施設へ連れて行きたい」,「学童保育や療

育・訓練に行かせたい」

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「家族とゆっくり過ごさせたい」、「市町村主催の活動に参加してほしい」、「図書館や児童館などでもっと本を読んでほしい」、「ボランティア活動に参加してほしい」

「学校や地域に対する保護者の要望」としては、次のような項目に有意差が見られた。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」、「サークル活動に対する資金援助」、「学童保育の積極的な受け入れ」、「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」、「サークル活動をする場所の提供」

また、知的障害児群にのみ該当する項目として「各地域に通所訓練施設を作ってほしい」との要望について48.9%の保護者から回答があった。

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「学校の体育館や図書館などの開放」、「子どもが利用しやすいような公民館や図書館などの整備」

「完全学校週5日制に対する賛否」に関する質問では、健常児群の保護者では56.8%が「賛成」と回答し、比率が有意に高かったのに対し、知的障害児群の保護者では43.2%が「反対」と回答し、比率が有意に高かった。また、それぞれ賛否の理由について、賛成理由では両群の回答に有意な差は認められなかったが、反対理由では次のような項目に有意差が見られた。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「時間を持て余し、家庭内に経済的・心身的負担が増すから」、「その他」

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「学習面での平日の負担や学力低下が心配だから」

「子どもの余暇に対する保護者の考え」を問う質問において両群を比較したところ、以下のような有意差のある項目が認められた。

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「余暇に関して学校の役割をもっと限定するべきだ」、「余暇の一部を地域社会や学校に任せてもよい」

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：なし

最後に「余暇のあり方に関する保護者の意識」に関して幾つかの事柄を提示して、「賛成」「反対」「どちらともいえない」の3通りの意見を求めた結果、次の項目に有意差があった。

「子どもの余暇に合わせて家族の余暇を設ける」という事柄について、知的障害児群の保護者は賛成であるという比率が有意に高かったのに対して、健常児群の保護者では反対であるという比率が有意に高かった。

「子どもが自分で考える力を育てるために余暇を使う」という事柄については、健常児群で賛成であるという比率が有意に高く、知的障害児群ではどちらともいえないとの回答比率が有意に高かった。

「地域社会とのつながりを強めるために余暇を使う」という事柄については、健常児群において賛成であるという回答比率が有意に高く、知的障害児群ではどちらともいえないという回答比率が有意に高かった。

「家族の目が届きやすいように家の中で遊ばせる」という事柄については、健常児群において反対であるとの回答が有意に多かったのに対し、知的障害児群ではどちらともいえないという回答が有意に多かった。

「子ども同士で遊ぶときも家族が同伴する」という事柄については、知的障害児群で賛成であるという回答比率が有意に高く、健常児群では反対であるという比率が有意に高かった。

「様々な条件下で実践的なしつけをするために余暇を使う」という事柄については、健常児群で賛成であるという比率が有意に高く、知的障害児群ではどちらともいえないという回答比率が有意に高かった。

「学習の遅れを取り戻すために余暇を使う」という事柄に関しては、知的障害児群では反対であるという回答比率が有意に高く、健常児群では賛成であるという回答比率が有意に高かった。

「余暇に子どもの面倒を見てくれる人がいれば子どもを預けたい」という事柄について、知的障

害児群では賛成であると回答した比率が有意に高く、健常児群では反対であると回答した比率が有意に高かった。

「家族の負担が大きくなるので子どもの余暇を減らす」という事柄に関しては、健常児群で反対する回答比率が有意に高く、低比率ながらも知的障害児群では賛成比率が有意に高かった。

「家族の余暇をもっと減らす」という事柄に関しては、圧倒的な比率で健常児群において反対する回答が有意に高く、知的障害児群ではどちらともいえないとの回答比率が有意に高かった。

2 福岡・熊本両県における調査との比較

本調査で得られた結果と福岡・熊本両県における調査で得られた結果とを比較した結果、福岡・熊本両県と岩手県では障害児の余暇利用に関してその現状や保護者の意識などで共通する点が多いことが明らかになった。その根拠としては、①先行調査で障害児群において回答が有意に多い項目が、本調査でも一致していることが多い、②障害児群における各質問毎で回答比率の高い項目及び低い項目が一致していることが多い、ということが挙げられる。一方で、両調査において結果が相違する項目も見られた。

(1) 家庭状況

家庭状況に関して、先行調査と本調査を比較すると次のような結果が明らかになった。

先行調査では、障害児群が「父親」及び「きょうだい」と同居している比率、及び父親が「完全週休2日制」である比率が有意に低く、「きょうだい」が主に世話をしているという比率が有意に高い。

本調査では、父親が「隔週おきの週休2日制」である比率が有意に高いという結果が得られた他は、家庭状況に関して健常児群と有意差は認められなかった。

(2) 子どもの余暇生活の現状と保護者の見解

「子どもの余暇の過ごし方」については、岩手県と福岡・熊本両県で結果が相違する項目が多く見られた。障害児群について両調査を比較した結

果は以下のようになった。

①長期休業について

- a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：なし
- b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：「野外活動を行う」、「子ども会活動に参加する」
- c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：「家の手伝い」、「家でのおんびり過ごす」、「親戚の家に行く」、「学童保育で過ごす」、「その他」
- d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」、「学習塾に行く」
- e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし
- f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「勉強をする」

②休業土曜日について

- a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：なし
- b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし
- c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：「親戚の家に行く」、「野外活動を行う」、「学童保育で過ごす」、「その他」
- d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：「コンピューターゲームをする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」、「学習塾に行く」
- e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし
- f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「読書をする」、「勉強をする」、「スポーツをする」

③日曜日について

- a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：なし
- b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし

c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：「親戚の家に行く」、「野外活動を行う」、「公共施設を利用する」、「学童保育で過ごす」、「その他」

d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「スポーツをする」、「友達の家に遊びに行く」、「学習塾に行く」

e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし

f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「勉強をする」、「習い事に行く」
「子どもの余暇に対する保護者の評価」については、両調査の障害児群における比較結果は次のようになった。

a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：「家庭で時間を持て余すようになった」、「自分一人で過ごすことが多く、寂しそうである」

b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし

c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：「面倒を見る者がいなくて困っている」

d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：なし

e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目、「子どもの生活に活気が出てきた」、「地域の子どもと遊ぶ時間が増え、社会性が出てきた」、「学力が低下したようである」

f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目、「毎日の学習の負担が増えた」

「学校週5日制対応の活動参加状況」については、両調査とも有意差が認められず、8割以上が参加していないという結果であった。不参加理由としては、両調査で以下のような結果であった。

a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：「活動内容が子どもに合っていない」

b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：「活動が行われていない」

c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし

d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：なし

e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「活動の情報が得られない」

f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし

(3) 今後実施される完全学校週5日制に向けての保護者の意識

「子どもの余暇に対する保護者の希望」について、両調査の障害児群の特徴を比較した結果、以下のようなになった。

a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：「街へショッピングに連れて行きたい」、「レジャー施設に連れて行きたい」、「学童保育や療育・訓練に行かせたい」

b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：「学校主催の活動に参加してほしい」

c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし

d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：「図書館や児童館などでもっと本を読んでほしい」

e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「学習塾や習い事に行かせたい」

f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「家族とゆっくり過ごさせたい」、「市町村主催のサークル活動に参加してほしい」、「ボランティア活動に参加してほしい」

「地域や学校に対する保護者の要望」について、両調査の障害児群の特徴を比較した結果は以下のようなになった。

a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」、「サークル活動に対する資金援助」、「学童保育の積極的な受け入れ」、「サークル活動をする場所の提供」、「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」

b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：「子ども会活動などの社会教育活動の充実」：「子どもの活動範囲が広がるような交通

手段の確保」

- c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：なし
- d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：「学校の体育館や図書館などの開放」
- e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし
- f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「子どもが利用しやすいような公民館や図書館などの整備」

「完全学校週5日制に対する賛否」については、両調査の障害児群の特徴としては結果が共通しており、「賛成」が有意に少なく、「反対」が有意に多い結果であった。「反対」である理由を自由記述から項目としてまとめた結果は、両調査でそれぞれ以下ようになった。

①先行調査の結果

- a 回答が有意に多かった項目：「余暇を有意義に過ごせないで」
- b 回答が有意に少なかった項目：「学校教育の質への影響があるので」

②本調査の結果

- a 回答が有意に多かった項目：「時間を持って余し、家庭内に経済的・心身的負担が増すから」
「その他」
- b 回答が有意に少なかった項目：「学習面での平日の負担や学力低下が心配だから」
「子どもの余暇に対する保護者の考え」について、両調査で障害児群の特徴を比較した結果は以下ようになった。
 - a 回答が有意に多い結果で共通していた項目：「余暇の一部を地域社会や学校に任せてもよい」
 - b 先行調査で回答が有意に多い結果であった項目：「余暇について指導するべきだ」
 - c 本調査で回答が有意に多い結果であった項目：「余暇に関して学校の役割をもっと限定するべきだ」
 - d 回答が有意に少ない結果で共通していた項目：なし

- e 先行調査で回答が有意に少ない結果であった項目：「子どもの余暇は子どもに任せるべき」、「余暇の使い方に地域社会や学校はあまり介入すべきでない」
- f 本調査で回答が有意に少ない結果であった項目：なし

3 学年別における知的障害児群と健常児群の比較
学年別における両群の比較では以下のような項目で違いが明らかになった。

1) 家族状況

(1) 小学校低学年

「同居家族」、「主に子どもの世話をしている人」、「父親の休日状況」、「母親の休日状況」のいずれにおいても知的障害児群と健常児群で回答に有意な差のある項目は認められなかった。

(2) 小学校中学年

「同居家族」、「主に子どもの世話をしている人」、「父親の休日状況」、「母親の休日状況」のいずれにおいても両群の回答に有意な差のある項目は認められなかった。

(3) 小学校高学年

「同居家族」、「主に子どもの世話をしている人」、「父親の休日状況」については有意な差のある項目は認められなかった。「母親の休日状況」については知的障害児群で「その他」という回答が有意に多く認められた。「その他」としては専業主婦という内容が多くを占めていた。

(4) 中学生

「同居家族」として、父親と同居しているという比率が知的障害児群で有意に高い結果となった。「主に子どもの世話をしている人」、「父親の休日状況」、「母親の休日状況」については有意差のある項目はなかった。

2) 子どもの余暇生活の現状と保護者の見解

「現在の子どもの余暇生活に対する満足度」について

小学校中学年において、健常児群で「まあまあ満足である」という回答比率が有意に高かったのに対して、知的障害児群では「あまり満足でない」

という回答比率が有意に高い結果となった。小学校低学年、小学校高学年、及び中学生においては両群の回答に有意な差のある項目は認められなかった。

「子どもの余暇の過ごし方」について

(1) 長期休業の過ごし方

①知的障害児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「家でのおんぶり過ごす」、「その他」
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
「家でのおんぶり過ごす」、「学童保育で過ごす」、「その他」
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：
「家でのおんぶり過ごす」、「学童保育で過ごす」、「その他」
- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「家の手伝い」、「親戚の家に行く」、「野外活動を行う」、「学童保育で過ごす」、「その他」

②健常児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「家の手伝い」、「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「スポーツをする」、「子ども会活動に参加する」
- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「勉強をする」、「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」、「学習塾へ行く」

(2) 休業土曜日の過ごし方

①知的障害児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「その他」(散歩, ドライブ, 買い物)
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
「その他」(散歩, ドライブ, 買い物)
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：

「学童保育で過ごす」

- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「家の手伝い」、「親戚の家に行く」、「野外活動を行う」

②健常児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「勉強をする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」
- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」、「習い事に行く」、「学習塾に行く」

(3) 日曜日の過ごし方

①知的障害児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「その他」(買い物, 散歩)
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
なし
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：
「公共施設を利用する」、「学童保育で過ごす」
- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「家の手伝いをする」、「家でのおんぶり過ごす」、「親戚の家に行く」、「野外活動を行う」

②健常児群

- a 小学校低学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「家の手伝いをする」
- b 小学校中学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「読書をする」、「勉強をする」
- c 小学校高学年で回答が有意に多かった項目：
「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「スポーツをする」
- d 中学生で回答が有意に多かった項目：「コン

「コンピューターゲームをする」、「勉強をする」、「スポーツをする」、「友達の家遊びに行く」、「学習塾に行く」

「子どもの余暇に対する保護者の評価」について

(1) 小学校低学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「生活リズムが乱れるようになった」、「家庭で時間を持て余すようになった」、「自分一人で過ごすことが多く、寂しそうである」、「面倒を見る者がいなくて困っている」、「その他」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「家族とふれあう時間が増えた」

(2) 小学校中学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：なし

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「毎日の学習の負担が増えた」

(3) 小学校高学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「自分一人で過ごせるようになり、自主性が芽生えた」、「家庭で時間を持て余すようになった」、「自分一人で過ごすことが多く、寂しそうである」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：なし

(4) 中学生

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「家庭で時間を持て余すようになった」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「自分一人で過ごせるようになり、自主性が芽生えた」、「毎日の学習の負担が増えた」

「学校週5日制が家庭に及ぼす影響」について

小学校低学年においてプラスの影響として「家族の対話が増えた」という回答が健常児群で有意に多く、反対にマイナスの影響として「心身共に疲れるようになった」という回答が知的障害児群で有意に多かった。小学校中学年以降においては両群の回答に有意な差のある項目は認められなかった。

3) 今後実施される完全学校週5日制に向けての保護者の意識

「子どもの余暇に対する保護者の希望」について

(1) 小学校低学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「友達と遊んでほしい」、「街へショッピングに連れて行きたい」、「学童保育や療育・訓練に行かせたい」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：なし

(2) 小学校中学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「街へショッピングに連れて行きたい」、「レジャー施設へ連れて行きたい」、「学童保育や療育・訓練に行かせたい」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「家族とゆっくり過ごさせたい」、「図書館や児童館などでもっと本を読んでほしい」

(3) 小学校高学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「学童保育や療育・訓練に行かせたい」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「海や山に連れて行きたい」、「図書館や児童館などでもっと本を読んでほしい」

(4) 中学生

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「レジャー施設に連れて行きたい」、「学童保育や療育・訓練に行かせたい」

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「図書館や児童館などでもっと本を読んでほしい」、「ボランティア活動に参加してほしい」

「地域や学校に対する保護者の要望」について

(1) 小学校低学年

a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」、「サークル活動に対する資金援助」、「学童保育の積極的な受け入れ」、「サークル活動をする場所の提供」、「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」

また、知的障害児群にのみ該当するものとして「各地域に通所訓練施設を創ってほしい」という要望が42.1%の保護者からあった。

b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「学

校の体育館や図書館なども開放してほしい」

(2) 小学校中学年

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：
「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」, 「学童保育の積極的な受け入れ」, 「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」
また、知的障害児群にのみ該当するものとして「各地域に通所訓練施設を創ってほしい」という要望が50.0%の保護者からあった。

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：なし

(3) 小学校高学年

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：
「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」, 「学童保育の積極的な受け入れ」, 「子どもの活動範囲が広がるような交通手段の確保」
また、知的障害児群にのみ該当するものとして「各地域に通所訓練施設を創ってほしい」との要望が52.9%の保護者からあった。

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「学校の体育館や図書館なども開放してほしい」, 「子どもが利用しやすいような公民館や図書館などの整備」

(4) 中学生

- a 知的障害児群で回答が有意に多かった項目：
「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」, 「学童保育の積極的な受け入れ」, 「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」
また、知的障害児群にのみ該当するものとして「各地域に通所訓練施設を創ってほしい」という要望が48.3%の保護者からあった。

- b 健常児群で回答が有意に多かった項目：「学校の体育館や図書館なども開放してほしい」
「完全学校週5日制に対する賛否」について
小学校低学年においてのみ両群に有意な差が見られた。健常児群では69.2%が「賛成」と回答し、比率が有意に高く、知的障害児群では57.9%が「反対」と回答し、比率が有意に高かった。賛否の理由として、賛成理由はどの学年段階でも有意差のある項目は認められなかったが、反対理由に関しては小学校中学年と中学生において回答に有意差

のある項目が認められた。小学校中学年では、知的障害児群では有意に高い比率のものはなかったが、健常児群で「学習面での平日の負担や学力低下が心配だから」と回答した比率が有意に高かった。中学生では知的障害児群で有意に比率が高かった項目として「時間を持て余し、家庭内にも経済的・心身の負担が増すから」という理由が挙げられ、健常児群で有意に比率が高かった回答としては「学習面での平日の負担や学力低下が心配だから」という理由が挙げられた。

VI 考察

1 知的障害児らの余暇生活の現状

本研究では、知的障害養護学校に通う子どもと普通学校に通う子どもを対象として、学校週5日制に伴う子どもの余暇生活に関する保護者の見解や意識を調査した。その結果、知的障害児群と健常児群で共に現在の余暇生活に対しておおよそは満足しているということであった。これは、子どもの余暇生活に対する保護者の評価として「家族とふれあう時間が増えた」ことや、子ども自身の考えとして「好きな事ができる時間が増えてうれしい」「家族と一緒に過ごせてうれしい」という肯定的な回答の比率が、両群共に回答項目の中で最も高い数値を示していることから伺える。このように、知的障害児群で回答比率の高い項目と健常児群で回答比率の高い項目が一致していることや有意差のない項目が多いことから、知的障害児群と健常児群では余暇生活の現状や保護者の意識が全体として共通していることも多いことが考えられる。その上でさらに、両群の回答で有意差のあった項目から、子どもの余暇生活に関する知的障害児群と健常児群の保護者の見解や意識の違いに基づいて、知的障害児群における余暇生活の現状と課題について考察していく。

1) 家庭状況 知的障害児群において余暇生活の面で特に家庭状況が不利とは言えず、課題とする点に当てはまらないと思われる。その理由として①ほとんどの項目では有意差が認められなかつ

たことと、②知的障害児群において父親が子どもと同じく隔週おきの週休2日制である比率が有意に高かったことが挙げられる。

2) 子どもの余暇生活の現状と保護者の見解
主な余暇の過ごし方については、有意差のある項目が多数見られた。このことより、知的障害児群と健常児群では余暇の過ごし方が特異的であることが分かる。知的障害児群は回答比率の有意に高い項目が健常児群に比べて少なく、その項目内容からは家庭が中心となって、テレビを見たり、何となくのんびり過ごしたりと単調な過ごし方となっている様子が推測される。これは、①コミュニケーションスキルや社会的スキルの弱さ、対人関係の困難さなどを抱える知的障害児らに対して、地域社会で活動するための機会や活動に際する場所や交通手段や付き添う人などの条件整備が不十分であり、専ら保護者がその余暇活動を支援するには負担も多く限界がある、②余暇活動につながるような経験の不足から、余暇に何をすればよいか分からずにいる、ということが要因として考えられるのではないだろうか。また、余暇の過ごし方の重要な視点の一つとして友達と遊ぶことが少なく、散歩や公園での遊びなども特に母親やきょうだいなどが相手をしている場合が多いことも一つの特徴として見られる。この要因としては、①養護学校に通う子ども達は学校周辺から遠方に至るまでいろいろな地域から集まっているため、学校の友達とは地域が遠く、住んでいる地域においては交流機会の乏しさから友達が極めて少ないこと、②知的障害児群は単純な遊びや偏った興味による遊びを好み、健常児群はゲームなどのルール性を持った複雑な遊びを好むといった遊びによる楽しみ方の違いやコミュニケーションにおける問題などから、地域の子どもの達と一緒に遊ぶことが難しい、ということが考えられる。また、実際にアンケートの最後に設けた自由記述欄からも「障害を持っている子が健常児と一緒に地域活動に参加するのは難しいと感じることがある」、「障害を持っている子が地域の子どもの達と遊ぶのはなかなか難しく、遊びの中には入れてもらえないのが現実

である」、「余暇をもっと有意義に過ごせるような場所を市町村に設けてほしい」というようなコメントが寄せられており、知的障害児らが地域社会において余暇を過ごす困難さがうかがわれた。このような余暇生活の現状について、知的障害児群の保護者は「時間を持て余すようになった」、「自分一人で過ごすことが多く、寂しそうである」と評価しており、不満を感じているようである。また、保護者から見た判断ではあるが、子ども自身も知的障害児群では余暇生活に対して「家族と過ごせてよい」とは感じているものの、「もっと外出したい」、「学校で学習した方がいい」と感じている様子で、不満を抱いているようだ。

3) 完全学校週5日制に向けての保護者の意識

学校週5日制が完全化されるにあたって、子どもにどのような余暇を過ごさせたいかという意識に関して、健常児群の保護者は家庭を中心とした過ごし方を希望する傾向が見られながらも、ボランティア活動などの地域活動にも参加してほしいとも考えているようだ。一方、知的障害児群の保護者は、家庭内で過ごすことが多い現状から、レジャー施設やショッピングへ連れていきたいとか学童保育に行かせたいといった地域社会での過ごし方に意識が向いていた。

地域や学校に対する要望としては、健常児群に比べて知的障害児群はその要望が多かった。これは、現在の余暇生活に対する不満の内容と関係していると考えられる。知的障害児群の要望の中で最も比率が高く、有意性も強かった項目は「子どもの世話をする指導員やボランティアの確保」というものであった。知的障害児らをめぐる余暇生活の現状としては、前述の通り、家庭が中心となっていることから、保護者が常に子どもと一緒に過ごし、子どもの余暇を有意義に過ごさせるために野外活動を行ったり、ドライブや買い物に連れて行ったりと努力をしているようだ。そのため、保護者側の自由も限られがちであり、少なからず心身の負担も伴っていると思われる。このことから、必要に応じて保護者の代わりに子どもと余暇を過ごしてくれる人手が柔軟に得られることを必要と

していると考えられる。実際に、個人で家庭教師という名目などで人を招き、2、3時間子どもの遊び相手として一緒に過ごしてもらったりしている家庭もあるようだ。これにより、こうしたボランティアや家庭教師などの存在から、子ども自身も社会的な人とのふれあいも広がり、余暇の充実も図り得るだろうし、同時に保護者にとっても一時的な解放の時間となるであろう。また、子どもが休みの日に仕事がある家庭も多く、その間安心して子どもを過ごさせる場として学童保育の利用を希望する保護者も多い。しかし、障害を持った子どもを受け入れられるところは少なく、障害児を対象とした学童保育は盛岡市内でも1件のみといった現状である。一般の学童保育には障害児教育の専門知識を持った指導員が必ずしもいるとは限らず、障害児の受け入れが消極的である理由に指導員の養成や補充に関わる問題が考えられる。しかし、1999年から岩手県でも学童保育の単独事業が実施され始め、2000年からは障害児を受け入れる学童保育に対しての補助金が支給されるようになったことにより、今後はもっと柔軟な受け入れ体制が期待できるであろう。さらに、知的障害児の余暇に関わって重要な視点の一つとして考えたいのが、「障害児と健常児がふれあう機会や場所の提供」である。養護学校に通う子ども達は余暇生活を家庭で過ごすことが多く、交流教育が盛んでない限り、ふれあう人も学校の先生や友達、そして家族や親戚に限られがちである。前述の(2)に挙げた保護者からのコメントでもあったように、普段から地域において健常児の子どもと遊んだりすることも難しいといった状況であり、知的障害児らの友達の輪を広げるためにも、また健常児らの障害理解を図るためにも、2者が一緒に楽しい活動を通してふれあえるような機会を増やしていくことが望まれる。さらに、1度きりのイベントとして終わるのではなく、継続的な機会として設けられることが、互いの信頼関係を築き深める上で必要であると思われる。

完全学校週5日制に対しては、知的障害児群の保護者は反対であるとの回答が有意に多かったが、

その理由としてはやはり現在の余暇生活に対する不満とそれが解決されないままにさらに余暇が増えることへの不安がうかがえる。完全学校週5日制が実施されることで、子どもの休日に父親や母親が不在となる割合や家庭における母親の負担などはこれまでよりさらに増えることが予想される。そんな中で知的障害児らが地域社会で余暇を過ごし、さまざまな経験が得やすいような受け入れ体制や必要に応じた柔軟な対応がいかになされるかが、知的障害児らにとって完全学校週5日制を有意義にする重要なポイントであると思われる。

以上のような現状を踏まえて、完全学校週5日制に向けて検討していかなければならないであろう課題として次のようなことが挙げられる。

- ①学校や家庭が連携を図った余暇教育の充実：現在に限らず将来的にも見通して余暇に何をしたらよいか分からず、ただ時間を持って余してしまうような状態を改善するために、余暇を楽しめるような過ごし方を身につける余暇教育の一環として、様々な経験を増やしていく中で子どもが主体的に楽しめる余暇活動につながるような個別的・集団的取り組みを一層工夫・充実させていくことが望まれる。これは余暇教育に限ったことではないが、学校と家庭とが連携して一緒に指導内容や方法を考えながら、取り組んでいくことが重要である。
- ②地域における障害児の受け入れ体制や福祉サービスの充実：今回の調査では知的障害児群において社会的な諸条件の不備に対する不満が多く指摘されていた。学童保育に関しては全国に遅ればせながら1999年から岩手県でも単独事業が実施されたことで、今後はそれぞれの地域においても障害児の受け入れ緩和が期待できそうである。今後はさらに社会的環境の整備や健常児と障害児が一緒に活動できるような配慮をした地域活動の企画運営の推進、子どもの余暇生活に配慮しながらも保護者側の負担軽減を図るため、必要が生じたときにボランティアを派遣したり、さまざまな余暇活動を用意しながら子どもを一時的に預かれるような柔軟な対応ができるレスパイトサービス事業の推進など、障害児の余暇に関する地域社会の体制や

福祉サービスを積極的に見直し、検討していく必要がある。

③地域社会・家庭・学校の連携的な取り組みの強化：余暇に関して、地域と家庭、学校と家庭との連携についてはその定着も図られているが、地域と学校の連携についてはなかなか実現されていない。特に養護学校では子どもが広範囲の地域から通っているため連携が取りにくいとされている。しかし、子どものより有意義な余暇生活の実現にとって、その子どもを取り巻くあらゆる環境が相互に情報を交換し合いながら取り組むことが重要だと考える。したがって、子どもの余暇に関して養護学校と地域との連携も含め、家庭も合わせて3者がいかにトライアングルを形成して連携を図るかが今後の課題として考えられる。

2 福岡・熊本両県における調査との比較

福岡・熊本両県における調査（渡部ら、2000）

（以下、先行調査）と本調査の結果を比較した結果、福岡・熊本両県と岩手県では障害児の余暇利用に関してその現状や保護者の意識など共通する点が多いことが明らかになった。その根拠としては、①先行調査で障害児群において回答が有意に多い項目あるいは有意傾向として比率が健常児群より高かった項目は、本調査でも一致していることが多い、②各質問毎に回答比率の上位を占めている項目が両調査で一致していることが多い、ということが挙げられる。共通している事柄としては、どちらの県の障害児群についても①余暇を家庭が中心となって過ごしており、友達と過ごすことも少なく、保護者の評価では子どもの余暇生活に対して不満があること、②余暇にはもっと地域社会で過ごしてほしいと考えており、地域や学校に対する要望も多いこと、③完全学校週5日制に対しては反対する意見が有意に多く、反対理由としては学習面の心配が多い健常児群に対して余暇の過ごし方に対する心配が多いこと、が明らかであった。すなわち、これらの現状及びそこから挙げられる社会的・教育的課題は特定の県に限らず、現在の日本の障害児問題の一つとして考え得るの

ではないかと推測される。

一方で、2つの調査結果の相違点に着目し、岩手県における障害児の余暇利用に関して以下の3つの特徴が挙げられた。なお、先行調査と本調査では対象となる障害児群の障害種別の幅が若干異なるが、先行調査において障害種別による回答の有意差は認められなかったとの報告があったことから、ここでの比較において明らかになった違いは障害種別の問題によるものではない。

一つ目には、両調査で共通して明らかになった上記の事柄の要因として、先行調査では余暇生活の面において障害児群が健常児群に比べて不利な家庭状況が考えられるようだが、これに対して本調査では障害児群の家庭状況が特別不利な様子ではないようであることが言える。先行調査で障害児群の家庭状況が不利にあるとする理由として、①父親が同居している比率と完全週休2日制である比率が健常児群に比べて有意に低いこと、②兄弟が世話をしている比率が有意に高いにもかかわらず、一人っ子である比率も有意に高い、ということが挙げられ、これが結果の要因の一つではないかと考察している。一方、岩手県における本調査では、家庭状況に関して障害児群と健常児群とではほとんどの項目で有意差はなく、両群で同じような家庭状況であることが明らかであった。したがって、岩手県においては家庭状況に関わらず、子どもの障害に関わる問題や社会的な問題が主要因となっているであろうと考えられる。

二つ目は「余暇の過ごし方」全体についてであるが、先行調査では健常児群と比較して有意差のあった項目は、長期休業で6項目、休業土曜日で4項目、日曜日で5項目あった。それに対して本調査では、有意差のあった項目が長期休業で13項目、休業土曜日で11項目、日曜日で12項目と先行調査より2倍以上も多く認められた。つまり、岩手県の方が福岡・熊本両県よりも障害児の余暇利用は健常児に比べ、全体として異なる点が多いということが明らかになった。これは、①本調査において障害の程度として重度もしくは最重度である子どもが対象児の75%を占めていること、②本

調査において余暇を学習に費やす健常児が多いこと、③学童保育の利用に関しては本調査の調査対象圏内に唯一の障害児対象学童保育があるため利用率が高いこと、が主に関係しているのではないかと思われる。

三つ目には、子どもの余暇に対する保護者の考え方について本調査では、「余暇の一部を学校や地域社会に任せてもよい」としながら、学校に対しては「余暇に関して役割を限定するべき」であると考えているが、先行調査の結果では、前者の考え方は一致しているものの、後者については健常児群との回答に有意差はなく、障害児群の方が比率としてはわずかに下回っていた。すなわち、岩手県では比較的子どもの余暇生活に関して社会教育の分野として取り組んでいくべきであるとする考えが強く、余暇に対する学校教育とは区別してとらえ、地域社会への依存度の方が高いようであることがうかがえる。これは、養護学校に通っている子どもは地域での活動やふれあいの機会が乏しいため、余暇にはむしろ地域で活動させる機会を増やしたいという考えによるものではないかと思われる。

このように具体的な点では岩手県における特徴としていくつか挙げられたが、総合的に見ると障害児における余暇生活の現状とそれに関わる保護者の意識は、県に関係なく共通していることの方が多い。このことから、障害児の余暇生活の現状や完全学校週5日制における課題は特定の県に限らず、普遍的な問題として考えていく必要があると言える。また、その中で県による特徴を十分考慮しながら具体的な取り組みについて検討していくことが望まれる。

3 学年別による知的障害児らの余暇生活の現状

学年別による知的障害児群と健常児群の比較をした結果、それぞれの有意差の認められた項目から知的障害児らの特徴として以下のようなことが分かった。

余暇の過ごし方については、中学生段階において有意差のある項目が多く両群で特徴的な過ごし

方であることが明らかであった。これは、特に健常児群において①クラブ活動が盛んになること、②高校受験を目指す者が多く、小学校段階よりも学習量が増えてくること、③発達段階の特徴として自分自身や友達との生活が主体となってくること、などの影響で余暇生活も独特に変化してくるためではないかと予想される。さらに知的障害児群に注目すると、小学部段階ではどの学年層も家でのんびり過ごしたり、学童保育で過ごしたり、家族とドライブや買い物に出掛けたりするという過ごし方が主に多いのが特徴であったが、中学部では家の手伝いや野外活動をしたり、親戚の家に行ったりする過ごし方が有意に多いのが特徴で、小学部と項目内容が異なっていた。これは、健常児群における小学生と中学生の生活形態の違いによるものの他に、知的障害児群においても心身の発達の違いが余暇生活にも反映しているのではないかと考えられる。

子どもの余暇生活に対する保護者の評価としては、小学校低学年の健常児群ではプラス的な評価が有意に多いのに対して、知的障害児群においては有意差のある項目として「生活リズムが乱れるようになった」「時間を持て余すようになった」「一人で過ごすことが多く寂しそうだ」「面倒を見るものがいなくて困っている」といったマイナス評価のものが多く見られた。このことから、小学校低学年においては特に知的障害児群の保護者で子どもの余暇生活に不満を感じる要因が多いのが特徴的であると言える。それに関わって、同保護者で学校週5日制における影響として「心身共に疲れるようになった」との回答や完全学校週5日制に対して反対とする回答も有意に多かった。

完全学校週5日制に向けて子どもの余暇に関わる保護者の意識として、各学年において有意差のあった項目内容から、学年を問わず知的障害児群は地域における過ごし方を希望する傾向が強いことが特徴として明らかであった。さらに具体的な結果を見ると、学童保育に行かせたいと希望し、地域に対してももっと積極的に受け入れてほしいと要望することについて、学年が上がるにつれて

その有意性は強くなっていることが分かる。これは、健常児群においては学年が上がるにつれて自主性も身に付いてくるため学童保育の必要性も低くなっていくが、知的障害児においては障害の程度や発達状況、保護者側の負担に関わる問題や社会的な活動の場としてなどの理由から、学年に関係なく学童保育が必要とされていることが考えられる。

このように学年別に両群を比較した結果、知的障害児らの余暇生活の現状についてさらに具体的な特徴として明らかになった。なお、知的障害児群内における学年別の比較をした結果では回答に有意な差は認められなかった。このことより、知的障害児群内においては子どもの余暇生活の現状や保護者の意識に関して学年差による特徴は見られないようであることが言える。

4 総合的な考察

以上、3つの観点から知的障害児の余暇生活の現状について検証をおこなった。調査の結果では、健常児群は学校週5日制に関わって特に学習面での負担が増えたことを心配しているものの、完全学校週5日制による余暇の増加には賛意的であり、余暇には家庭を中心として休息や家族とのふれあい、あるいは学習の遅れを補うために過ごす時間であると考えているようだ。一方、知的障害児群は子どもの余暇生活に不満があり、完全学校週5日制による余暇の増加には反意的で、余暇には社会性を身に付けるためにも地域社会での過ごし方を充実させたいと考えており、同時に子どもの余暇に関して家族の負担の軽減も望んでいるようだ。また、学年別に比較してみると、特に小学校低学年において知的障害児群の保護者の子どもの余暇生活に対して不満に感じている点が多い様子がうかがえるが、全体的には知的障害児にとって余暇生活に関わる現状や課題は学年に関係なく共通していることが多い。さらに、福岡・熊本両県における調査との比較の結果では、知的障害児群の余暇生活に関しては岩手県においても共通する点が多く、これは特定の県に限らない問題として、我

が国における普遍性も考え得る。したがって、今後他県における現状や取り組みの様子とも比較して検討していくことも必要であろうと思われる。

このような現状から、完全学校週5日制に対応して検討を要する取り組み課題として①卒業後の将来の生活に向けての見直しをもって知的障害児らが主体的に余暇活動を楽しめるような教育の取り組みを充実させること、②地域における活動を増やせるような社会的環境の整備、健常児とのふれあいも含めた活動の企画、個々のニーズに応じた柔軟な福祉サービスの充実を図ること、③地域、家庭、学校3者の連携を強化させた取り組みをおこなうこと、ということが主に挙げられると考えられる。なお、本研究で明らかになった現状や課題は、学校週5日制における休日に限ったことではなく、普段の放課後の生活においても同じようなことが言えるのではないかとと思われる。

VII 結論

余暇に関して一般に「レクリエーション」という言葉がよく使われる。「レクリエーション」とはその字のごとく「re:creation」すなわち「作り直すこと」を意味する。つまり、余暇における過ごし方から心身の疲労回復や生活の質を高めるためのプラス的感情を起こすことで、人間としての生き生きとした生活を取り戻すことと言えるだろう。そのための活動としては個人によって、またその時々状況によって様々であろう。もちろんその中には、のんびり過ごすことも休養として含まれるだろう。そうした余暇における活動を通して、人間関係を育てたり、個人の才能や個性を伸ばしたりする可能性にもつながり、生きる上での張りが生まれる。また知的障害児らにとっての余暇は、地域で生きていくための様々な経験による実践的学習の機会ともなり得る点で重要な意義をも持っている。

本研究では、岩手県の盛岡市及びその周辺地域における知的障害児の余暇生活についてその現状を把握するための調査をおこなった。そして、①

健常児群との比較による特徴, ②福岡・熊本両県との比較による特徴, ③学年別における比較による特徴, の3つの視点から検証し, 岩手県における知的障害児の余暇生活の現状と課題を明らかにした。それによると知的障害児らは家庭内で過ごすことを余儀なくされ, 持て余した時間として余暇を過ごしがちであり, 余暇生活に不満を抱いている様子で, もっと地域における過ごし方や家族以外の人とのふれあいを深めることが望まれた。また, 同時に知的障害児らの余暇に伴う家族の負担を和らげるためのサポート体制も必要とされていることが分かった。そこで主に①余暇教育, ②社会的設備や体制の整備と福祉サービスの充実, ③地域, 家庭及び学校の連携, が課題として挙げられた。今後これらの課題について検討し取り組んでいくうえでは, 余暇を過ごす上で, いかにかその子どもが「楽しい」と感じるような取り組みをするかという点も重要な視点の一つであろう。余暇の基本は, 楽しさや安らぎ, 成就感, といった感情的なレクリエーションにある。

本研究においては保護者のアンケート調査による知的障害児の余暇生活に関する現状と課題が明らかになったが, 今後の課題としてはさらに障害の程度による現状や課題の違いなどにも着目しながら, より具体的にどのような取り組みをなすべきかということについて実践を通して事例的に検討していくことが必要である。また今回は通学生を対象にその実態調査をおこなったが, 寄宿舎を利用する子どもにおいては余暇生活の様子も異なっているであろうことも予想され, 今後はこれらについても明らかにし, 両者の現状や卒業後の余暇生活への影響の違いなどについて検討してみることが望まれるだろう。

謝辞

本研究をまとめるにあたり, アンケートの提供や問い合わせに快く応じて下さった福岡教育大学の南出好史先生, 保護者の方々へのアンケートの依頼と回収に快くご協力下さった各学校の先生方, お忙しい中時間を割いてアンケートの回答にご協

力下さった保護者の皆様に心より深く感謝申し上げます。

文献

- 井上孝之 (1996) 「知的障害児の余暇活動を支援する福祉レクリエーションのあり方を探る—ボランティア団体の実践を通して—」 *Leisure & recreation* 19, 156-164.
- 大久保哲夫・清水貞夫 編 (1997) 「障害児教育学」全国障害者問題研究会.
- 茅野宏明 (2000) 「余暇探検プロジェクトネットワーク」武庫川女子大学文学部人間科学科.
- 寺山千代子 (1994) 「学校週5日制と障害児の余暇活動」国立特殊教育総合研究所研究紀要21, 117-123.
- 中山孝之 (2000) 「知的障害児の余暇と地域生活—余暇の実態調査より—」情緒障害教育研究紀要19, 239-246.
- 藤井聰尚編 (1990) 「教職科学講座11 障害者教育学」福村出版.
- 藤本文朗・三島敏男・津止正敏 編 (1992) 「学校5日制と障害児の発達—子ども・学校・地域づくり」かもがわ出版.
- 南出好史・海塚敏郎・渡部信一 (1999) 「地域社会に生きる障害児の余暇の使い方に関する研究」マツダ財団研究報告書12, 1-13.
- 余暇問題研究所 編 (1997) 「現代人とレジャー・レクリエーション」不昧堂出版.
- 渡部信一・野波千代・海塚敏郎・南出好史 (2000) 「学校週5日制における障害児の余暇利用に関する調査研究—福岡県・熊本県の現状と問題点—」特殊教育学研究38, 2, 73-81.
- 文部省 (1992a) 「学校週5日制の解説と事例」.
- 文部省 (1992b) 「我が国の文教施策」.
- 文部省 (1994) 「我が国の文教施策」.
- 文部省 (2000) 「我が国の文教施策」.
- 吉松靖文 (1997) 「自閉性障害児者の余暇活動に関する研究—余暇活動の実態調査—」愛媛大学教育学部障害児教育研究室研究紀要21, 105-108.